

集合行為と コミュニティ・ガバナンス

長谷川 計二*

■要 旨

グローバリゼーションが浸透し市場化が急速に進展する現代社会にあって、プライベート・セクター（市場）、パブリック・セクター（政府）のいずれもが担うことの困難な公共的領域が拡大している。それは中山間地のブロードバンド環境の提供や高齢者・障がい者の移送サービスなど、さまざまな形で現れている。これらはいずれも、公共性を持ちながらも市場や政府による供給を期待することが困難な財やサービスであり、それゆえ住民みずからの集合的な行為によって供給されるほかはない。

本稿では、こうした集合行為問題において、人々がさまざまな形でかかわっている近所づきあいや市民的活動に焦点をあて、そのようなつきあいや活動に参加することが実際に人々のフリーライダー傾向を抑制し、同時に順社会的行動を促進する効果を持つか否かについて検討した。その結果、近所づきあいの程度が高いほど、また熱心に活動参加している団体数が多いほどフリーライダー傾向が有意に低下することが示された。また、順社会的行動として環境配慮行動の実行度、被災地への義援金の拠出、緑の羽根・赤い羽根への募金を被説明変数として取り上げた。環境配慮行動については熱心に活動している団体数が、被災地への義援金については近所づきあいと熱心に活動している団体数が、緑の羽根・赤い羽根については近所づきあいが、それぞれ順社会的行動を促進する効果を持つことが明らかにされた。

キーワード：集合行為、フリーライダー、近所づきあい、市民的活動参加、順社会的行動

*関西学院大学

1 地域社会における新たな公共領域と集合行為問題

筆者は、かつて兵庫県の中山間地域に無線 LAN を導入するための小さなプロジェクトにかかわったことがある。数十戸程度からなるこの山間の地域は、採算性の問題や公平性の問題から、企業も行政もブロードバンドのインターネット環境を提供することが困難な地域である。ブロードバンド化が急速に進展し、インターネットを通じた情報の入手や発信が社会生活を送る上できわめて重要な位置を占めるにいたった現在においてもなお、こうした地域にはデジタル・デバイドの問題が依然として存在している。このプロジェクトは、こうしたデジタル・デバイドを解消すること、すなわち中山間地域でのブロードバンド環境の提供という一種の公共財供給にかかわる集合行為問題を、大学研究室の技術支援を受けつつ地域住民による自発的な組織によって解決しようとするものであった。そこでは、地域住民が廉価な市販の無線ルーターと電気代を負担し、軒先につるしたルーターの雪払いなどの保守を行うことによりブロードバンド環境を実現することが想定されている。しかし、伝送媒体はフリーライド可能な「電波」であり、それゆえ集合行為の問題が不可避的に生じることになる。

集合行為の問題は、高齢者や障がい者の移送サービスなど、福祉領域をはじめとした多くの領域においても同様に生じている問題でもある。こうした問題に対処し地域住民みずからが集合的な財やサービスを提供するために、ボランティア組織や NPO をはじめとするさまざまな中間集団が陸続とたち現れている。これらの中間集団の活動は、市場によるガバナンスと政府によるガバナンスのいずれもが十分に機能しない領域における、地域住民みずからによる「コミュニティ・ガバナンス」[Bowls & Gintis, 2002] の試みとして積極的にとらえることができるだろう。では、こうしたコミュニティ・ガバナンスを可能にする条件とはどのようなものなのだろうか。そのようなガバナンスを可能にし、プライベートとパブリックの狭間の中間領域におけるある種の「公共性」を担うための集合行為はどのような要因によって促進されるのだろうか。本稿の基本的な関心は、このような問に答えることに向け

られる。

さて、集合行為の問題（あるいは集合財／公共財の供給問題）は、主として社会的ジレンマ（social dilemma）における協力行動の問題としてこれまで膨大な理論的・実験的研究が行われてきた [Kollock, 1998]。そこでは、合理的な行為主体を想定した上で、典型的には囚人のジレンマ・ゲームとして集合行為問題をモデル化することにより、協力行動を促進する要因が検討されている。

たとえば、社会的ジレンマが繰り返し囚人のジレンマ・ゲームとしてモデル化される場合、「しっぺ返し」(Tit-For-Tat) 戦略やトリガー戦略、OFT (Out-For-Tat) 戦略など協力行動を引き出すための戦略の有効性が明らかにされている¹⁾。他方、繰り返しのない1回限りの囚人のジレンマ・ゲームにおいても（この場合、非協力的な選択が支配戦略である）、ある程度高い協力選択率が観察される場合がしばしばある（たとえば [Orbell, van de Kragt, & Dawes, 1988]）。繰り返し囚人のジレンマ・ゲームであれば、TFT 戦略のような相手の選択・行動をコントロールしうる戦略が存在し、それゆえ自分からは非協力的な行動をしないということも可能である。しかし、そうしたコントロールが不可能な1回限りの囚人のジレンマにおいても、一定程度の協力的な行動が見られるのである。社会的ジレンマに直面している人々が互いに集団的アイデンティティを共有しているからだという説明 [Messick & Brewer, 1983] や、自分の選択によって相手の選択をコントロールできるという「コントロール幻想」(The illusion of control) を行為者が持っているからであり、それが内集団ひいきによる互酬性の期待を生み出しているからだという説明 [Karp, et al., 1993] 等があるが、いずれの場合も集団に対する帰属が結果として、互酬性をはじめとした集団メンバーの規範的な行動に対する「期待」を経由して協力行動と結びついている。

さらにまた、コミュニケーションが社会的ジレンマにおける協力行動を一貫して高めることは、これまで多くの実験研究で繰り返し確認されてきた。ただし、対面的なコミュニケーションがある場合には協力的な選択・行動の比率を高めるが、パソコンを使ってメッセージを伝えるといった間接的なコ

コミュニケーションの場合には効果を持たない [Sally, 1995]²⁾。

こうした社会的ジレンマにおける協力行動に関する諸研究は、社会規範とネットワークからなる、人々の行動が埋め込まれている「場」=地域社会(コミュニティ)の重要性を示唆している。というのも、地域社会においては、まず第1に、人々の間に長期にわたる継続的な相互作用関係が想定されているからであり、第2に、日常的なコミュニケーションを通じて「評判のネットワーク」が形成されることにより機会主義的な行動の潜在的なコストが高まるとともに、コミュニティ・メンバーの信頼性に関する情報が伝達される可能性が高いからである。そしてその結果として、(相互作用の密度の高い)地域社会においては「強い互酬性 (strong reciprocity)」 [Bowls & Gintis, 2002: F 425] 等の行動規範が備わることになる。

このように、一定の範囲をもった地域社会で暮らす人々の間には、長期的な社会関係の継続を前提とした、社会的ジレンマの事態における協力的な行動を促進する有利な条件が備わっている³⁾。もちろん、そうした条件が活性化するためには、地域社会に対する、人々の一定程度のコミットメントが必要とされる。

以下では、地域社会に対するコミットメントが、集合行為問題に対してどのような役割を果たすのか、具体的には、地域社会にコミットすることが集合行為におけるフリーライダーを抑制する傾向を持つのか、さらには、順社会的行動を促進する効果を持つのかについて調査データに基づいて検討する⁴⁾。

2 地域社会へのコミットメント

2.1 近所づきあいと市民的活動参加

地域社会へのコミットメントの程度を測定するために、「近所づきあい」と「市民的活動への参加」を取り上げた。すぐ後で見ると、これらの変数はいずれも、地域への関わり方に関する志向、人間関係に対する積極拡大志向と強く結びついている。

「近所づきあい」の程度は、「出会ったときに互いにあいさつする」、「互いの家に行ったりきたりする」、「頼みごとをしたりされたりする」等の近所づきあいにかかわる9項目（4点尺度）を取り上げ、「よくある」4点～「まったくない」1点を与えた上で、その平均値を「近所づきあい」の測定値とした（平均2.4、標準偏差0.69、クロンバックの α 係数0.92）⁵⁾。

「市民的活動参加」については、「地縁的活動」、「スポーツや趣味、娯楽活動」、「ボランティア、NPO、市民活動」、「その他の団体・活動」の4領域において、「参加している」団体数と「熱心に活動している」団体数を尋ねた。ひとつ以上の団体に参加している人々の割合は、「参加している団体」で約60%、「熱心に活動している団体」で約38%となっており、比較的多数の人々が何らかの活動に参加していることがわかる。以下では、4領域の参加団体数（または熱心に活動している団体数）を足し合わせたものをそれぞれ、「参加している団体数」、「熱心に活動している団体数」とした⁶⁾。

2.2 信頼、互酬性、評判

社会的ジレンマにおいて、一般的信頼（generalized trust）の高さが協力行動と結びつくことが知られている（たとえば、山岸 [1998] など）。また、Uslaner [2003] によれば、信頼度の高い国ほど経済成長率が高い。このように、一般的信頼の高さは、集合行為における協力行動を促進するとともに、マクロ的な政治的・経済的パフォーマンスの高さとも関連すると言われている。しかし、一般的信頼そのものは、地域社会へのコミットメントとは別種の一般的な要因であり、地域社会へのコミットメントの効果を見るためには、こうした要因は分析において適切にコントロールされなければならない。

さて、一般的信頼に関しては、山岸 [1998] による「一般的信頼尺度」の6項目（いずれも4点尺度）を用い、「そう思う」4点～「そうは思わない」1点を与えた上で平均値を求め、一般的信頼の測定値とした（平均2.5、標準偏差0.57、クロンバックの α 係数0.83）⁷⁾。「互酬性規範」と「評判」に関しては、それぞれ「一生懸命やってくれた人や親切にしてくれた人には何ら

かの形で報いるようにしている」、「自分の評判を落とさないよう普段から気をつけている」という質問項目に対する回答（「あてはまる」5点～「まったくあてはまらない」1点までの5点尺度）をそのまま用いた。

2.3 近所づきあい、市民的活動参加と地域社会へのコミットメント

以上の準備をもとに、ここでは、近所づきあいや市民的活動参加が一般的信頼や互酬性規範、評判とどのように関連するか、さらには、これらの社会関係のあり方は、地域社会へのコミットメントをどのように反映しているかについてみておこう。

以下では、「近所づきあい」については、その得点が上位25%以内と下位25%以下の2グループにわけ、また、「市民的活動参加」については「熱心に活動している団体数」がゼロのグループと1以上のグループに2分し、一般的信頼、互酬性規範、評判の重要性認知および地域社会へのコミットメントと関連する指標に関して平均値の差を求めた。ここで、地域社会へのコミットメントに関する指標としては、「住んでいる地域のことはできるだけかかわるようにしている」という質問（5点尺度）に対する回答を用いた。また、人間関係への積極性の指標として「人とのつきあいや人間関係を幅広くするようにしている」（5点尺度）を、社会に対する働きかけの有効性認知として、「政治のことはやりたい人に任せておけばよい」、「われわれが少々がんばったところで、世の中がよくなるものではない」（いずれも5点尺度）の2つの質問に対する回答を用いた。なお、得点化にあたっては、すべて最高が100となるよう変換した⁸⁾。

表1からまず確認されることは、「人任せ志向」（政治のことはやりたい人に任せておけばよい）を除き、近所づきあい得点が高いグループと熱心に活動している団体数が1つ以上あるグループのいずれにおいても、そうでないグループと比べ一貫して得点が高いことである。とりわけ、地域との関わり志向と人間関係への積極志向では大きな差が見られる。近所づきあいに積極的な人々や熱心に活動している参加団体を持つ人々は、人間関係を幅広くするように努め、住んでいる地域のことに積極的にかかわろうとしている

表1 近所づきあい、活動参加の程度による差

	近所づきあい				熱心に活動している団体数			
	下位 25%	上位 25%	差の標 準誤差	有意性	0	1以上	差の標 準誤差	有意性
一般的信頼	73.5	75.6	0.53	**	74.3	75.6	0.38	**
互酬性規範	76.4	83.6	1.57	**	77.8	82.2	1.16	**
評判の重要性認知	56.9	62.5	2.28	**	57.7	62.1	1.63	**
地域との関わり志向	30.4	66.0	2.09	**	43.0	61.5	1.72	**
人間関係への積極志向	47.0	67.2	2.32	**	52.0	64.4	1.72	**
人任せ志向	32.0	25.5	2.70	*	31.4	26.5	1.98	*
行為の有効性感覚	51.1	63.2	2.89	*	56.1	63.9	2.16	**

*: $p < 0.05$, **: $p < 0.01$

人々である。

彼ら／彼女らはまた、一般的信頼や互酬性規範をより強く持ち、非協力的な行動が惹起する負の評判に伴う「機会コスト」をより強く認識している人々でもある。ただし、一般的信頼、互酬性規範、評判の重要性認知、人任せ志向については、両グループでそれほど大きな差はない（ちなみに、「一般的信頼」と「近所づきあい」、「熱心に活動している団体数」との相関はそれぞれ $r=0.15$, $r=0.13$ （いずれも $p < 0.01$ ）であり、有意ではあるがそれほど高くはない）。

さて、近所づきあいと積極的な活動参加は、若干の違いはあるものの取り上げた変数に関してはほぼ同様の傾向を示している。実は、近所づきあいと積極的な活動参加とは密接に関連しているのである。表2に示すように、近所づきあい得点が上位25%を超えるグループでは、約62%の人々が熱心

表2 近所づきあいと市民的活動参加

		近所づきあい得点	
		下位25%	上位25%
熱心に活動している 団体数	0	82.5	38.1
	1以上	17.5	61.9
	計 (%の基数)	100.0 (246)	100.0 (273)

に参加している団体が1つ以上あるのに対し、近所づきあい得点が下位25%以下のグループではその割合は約18%にとどまっている。つまり、近所づきあいに積極的な人々がそれ以外の、あるいはその延長線上の活動に参加しているのである。もちろんこれとは逆に何らかの活動に積極的に参加することで近所づきあいがいっそう促進されていると見ることもできる。しかしどちらが原因でどちらが結果であるかはさほど重要ではないだろう。近所づきあいにせよ活動参加にせよ、これらに積極的な人々は、何らかの形で地域社会にコミット（もしくはコミットしようとして）している人々であると考えてよい。

3 協力行動を促進する要因としての地域社会へのコミットメント

3.1 集合行為におけるフリーライダー

では、地域社会にコミットすること、コミットしようとすることは、集合行為問題を回避するための、すなわちフリーライダーを抑制するための糸口になるのだろうか。

フリーライダーとは、公共財などの非排除性を持つ財を集合的に供給する場合に、他者の貢献によって財が供給されることを期待しみずからはその供給のためのコストを負担しようとしなない人々のことを指す。この特徴をとらえるために、2つの質問（「リーダーや役員に任せて自分の仕事はできるだけ少なくしたい」、「他の人たちが熱心にやってくれているのであれば自分は少々手を抜いてもよいと思う」）を尋ねた（5点尺度）。「リーダーや役員にまかせる」に「あてはまる」、「ある程度あてはまる」と回答したものは約33%、「他人がやってくれていれば自分は手を抜いてもよい」に「あてはまる」、「ある程度あてはまる」と回答したものは約32%であった。以下では、「あてはまる」5点～「まったくあてはまらない」1点を与え、2つの回答の平均値を「フリーライダー傾向」の測定値とした（平均2.6、標準偏差0.98）。なお、この2つの質問に対する回答の相関（ピアソンの関数相関係数）は $r=0.62$ ($p<0.01$)である。

以下では、フリーライダー傾向を従属変数とした重回帰分析（OLS）を行うことにより、フリーライダー傾向を抑制または促進する要因について検討しよう。ただし、「近所づきあい」と「参加団体数」、「熱心に活動している団体数」との間には有意な関連が見られる（それぞれ、 $r=0.45$ 、 $r=0.38$ 、いずれも $p<0.01$ ）、また、「参加団体数」と「熱心に参加している団体数」との間に特に強い関連がある（ $r=0.74$ 、 $p<0.01$ ）。そこで、以下の分析では、「近所づきあい」（モデル1）、「参加団体数」（モデル2）、「熱心に参加している団体数」（モデル3）を別々に重回帰モデルに投入する。また、「近所づきあい」と「熱心に活動している団体数」を同時に投入した分析（モデル4）もあわせて示す。なお、分析にあたっては、社会関係の広さを表す変数として「年賀状枚数」を、また、属性変数として「性別（男=0、女=1）」、「年齢」、「居住年数」、「教育年数」、「世帯所得（自然対数）」、「職業の有無（無職=0、有職=1）」をそれぞれコントロール変数として同時に投入した。

表3によれば、「近所づきあい」と「熱心に活動している団体数」はどちらもフリーライダー傾向に対して有意な抑制効果を持つものに対して、「参加している団体数」はそのような効果を持たない。市民的活動参加については、たんに「参加」しているだけではフリーライダー傾向を抑制するための有意な効果がなく、「熱心に活動している」ことが必要になるのである⁹⁾。また、モデル4の結果から、「近所づきあい」と「熱心に活動している団体数」はそれぞれ独自の効果を持つことがわかる。

一般的信頼も同様に有意にフリーライダー傾向を抑制する効果を持つ。近所づきあいや市民的活動への参加が一般的信頼を醸成するのか、あるいはそもそも一般的信頼の高い人々が積極的に近所づきあいをしたり市民活動に熱心に取り組んだりするのか、そのいずれであるかは直ちに定まらないとしても、一般的信頼等をコントロールしてもなお、近所づきあいや活動参加がフリーライダー傾向を抑制する効果を持つことは重要である¹⁰⁾。

他方、居住年数の長さは逆に、フリーライダー傾向を有意に促進する傾向にある。また、評判の重要性認知はむしろフリーライダー傾向を促進する効果をもつ。両者の効果については慎重な検討を要する。というのも、第1

表3 フリーライダー傾向に関する重回帰分析

	モデル 1 β	モデル 2 β	モデル 3 β	モデル 4 β
近所づきあい得点	-0.16**	—	—	-0.13**
参加している団体数	—	-0.07	—	—
熱心に活動している団体数	—	—	-0.13**	-0.10*
一般的信頼	-0.11**	-0.11**	-0.11**	-0.10*
互酬性規範	-0.12**	-0.13**	-0.13**	-0.11**
評判の重要性認知	0.09*	0.10*	0.10*	0.09*
年賀状枚数	-0.04	-0.06	-0.05	-0.03
女性	-0.02	-0.06	-0.06	-0.02
年齢	-0.05	-0.06	-0.05	-0.05
居住年数	0.09*	0.08	0.09*	0.11**
教育年数	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05
有職	0.03	0.02	0.02	0.02
世帯収入（自然対数）	-0.01	-0.00	0.00	-0.00
	adjR ² =0.06	adjR ² =0.05	adjR ² =0.06	adjR ² =0.07

β ：標準偏回帰係数 *： $p<0.05$ ，**： $p<0.01$

に、地域社会へのコミットメントという点では、一般に居住年数が長いことはより地域へのコミットを高めるものと考えられること、第2に、評判の重要性認知については、「自分の評判を落とさないよう普段から気をつけている」という質問に対する回答を用いているが、「他人から見えないところでは（したがって自分の評判が落ちることはない）、フリーライドをしてもよい」という意識を測定していた可能性があるからである。これらは、調査対象地の地域特性とも密接に関連している可能性があり、今後さらなる検討が必要である。

3.2 地域社会へのコミットメントと順社会的行動

これまでの議論で、地域社会へのコミットメントは、集合行為におけるフリーライダー傾向を有意に抑制することが明らかになった。では、逆に、地域社会へのコミットメントは、協力行動としての順社会的行動を促進する効果も持つのであろうか。以下では、こうした順社会的行動として、環境配慮行動、被災地への義援金の拠出、赤い羽根・緑の羽根への募金をとりあげ、

地域社会へのコミットメントとの関連を見ることにしよう。

さて、温暖化ガスの問題やごみ問題など、現代社会は社会的ジレンマの構造をもつ諸問題をかかえている。たとえばごみ問題であれば、社会を構成する一人ひとりがごみをきちんと分別しリサイクルにまわしたり、ごみとなるものを買わないように手控えることで最終処分場等のごみ排出にかかわる問題の深刻化をある程度、防ぐことができる。しかし、一人ひとりの努力は全体から見ればほとんど無に等しく、個人のレベルでごみ減量に積極的に取り組むだけの誘因に乏しいこともまた事実である。また、被災地への義援金や赤い羽根・緑の羽根への募金も同様に、みずからが義援金を拠出したり募金したりせず、他者の篤志にフリーライドすることが可能である。こうした事態において、地域社会へのコミットメントが、はたして協力行動を促進するか否かがここでの問題である。

環境配慮行動については、「暖房の温度を少し低めに設定する」、「壊れても直せるうちはできるだけ捨てずに修理する」、「使えるうちはできるだけ新しいものに買い替えない」、「使い捨て商品は買わない」、「節水に努める」といった6項目について、それらの行動を実行しているか否かを尋ねた。従属変数として、これらの行動の実行総数を「環境配慮行動数」として得点化したものを用い、前節と同じ独立変数を用いて重回帰分析を行った。また、「被災地への義援金拠出」、「赤い羽根・緑の羽根への募金」についても、同一の独立変数を用いてロジスティック回帰分析を行った。

表 3. 1 によれば、「女性」、「年齢」、「熱心に活動している団体数」、「互酬性規範」が環境配慮行動に対して有意なプラスの効果を持っている。他方、「居住歴」はここでもまた環境配慮行動に対して有意なマイナスの効果を持っている¹¹⁾。また、被災地への義援金の拠出行動(表 3. 2)に関しては、「近所づきあい」と「熱心に活動している団体数」、「年齢」、「世帯収入」が有意なプラスの効果を持つ。他方、赤い羽根・緑の羽根への募金では、「近所づきあい」と「女性」、「年齢」が有意な効果を持つものの「熱心に活動している団体数」は有意ではなかった。赤い羽根や緑の羽は自治会や町内会単位で回覧板とともに参加が呼びかけられていることから、活動参加とは必ず

表 3.1 環境配慮行動の規定因

	B
近所づきあい得点	0.05 (0.10)
熱心に活動している 団体数	0.12* (0.05)
一般的信頼	-0.10 (0.11)
互酬性規範	0.17* (0.09)
評判の重要性認知	-0.00 (0.06)
年賀状枚数	-0.00 (0.00)
女性	0.65** (0.13)
年齢	0.03** (0.01)
居住年数	-0.01** (0.00)
教育年数	-0.03 (0.03)
有職	-0.00 (0.14)
世帯収入(自然対数)	-0.18 (0.11)
(定数)	2.56** (0.95)
	adjR ² =0.13

()内:標準誤差.

*: p<0.05, **: p<0.01

表 3.2 被災地への義援金、
赤い羽根・緑の羽根

	義援金 B	赤い羽根 B
近所づきあい得点	0.42** (0.14)	0.50** (0.15)
熱心に活動している 団体数	0.16* (0.08)	0.14 (0.09)
一般的信頼	0.11 (0.16)	0.15 (0.16)
互酬性規範	0.14 (0.13)	0.09 (0.13)
評判の重要性認知	-0.16 (0.09)	0.01 (0.10)
年賀状枚数	0.00 (0.00)	0.01** (0.00)
女性	0.26 (0.19)	0.75** (0.19)
年齢	0.02* (0.01)	0.03** (0.01)
居住年数	-0.00 (0.01)	0.01 (0.01)
教育年数	-0.04 (0.05)	-0.01 (0.05)
有職	0.04 (0.20)	-0.10 (0.21)
世帯収入(自然対数)	0.61** (0.16)	0.03 (0.17)
(定数)	-6.43** (1.46)	-2.39** (1.43)
	adjR ² =0.09	adjR ² =0.15

()内:標準誤差.

*: p<0.05, **: p<0.01. R²はCox & Snell

しも結びつかないのであろう。

一般的信頼はいずれの場合にも順社会的行動に対して有意な効果を持っていない。環境配慮行動や義援金の拠出などの協力的行動は、むしろ近所づきあいや市民的活動に積極的に参加していることそれ自体が促進的な効果を持つのである。

4 結論と今後の課題

本稿では、市場によっても政府によっても十分に担うことのできない、福祉分野をはじめとした新たな公共領域において、地域社会に暮らす住民みずからによる集合的な財やサービスを供給するための集合行為がどのような要因によって促進され得るのかについて検討してきた。この問題はまた、地域住民による「コミュニティ・ガバナンス」の可能性にかかわる問題でもある。

こうした問題に対して、近所づきあいや市民的活動に積極的に参加することが、集合行為問題におけるフリーライダー傾向を抑制する可能性があり、他方で、環境配慮行動や被災地への義援金、赤い羽根・緑の羽根への募金等の順社会的な行動にたいして促進的な作用を及ぼすことが示された。

近所づきあいに積極的にかかわる人々は、その多くが熱心に活動参加している団体を持つ人々でもある。また、地域のことに関心を持ち、人間関係を幅広くしようとする人々でもあった。その意味で、「コミュニティ・ガバナンス」を潜在的に下支えする要因としての、地域社会へのコミットメント、関係性のネットワークの重要性が改めて明らかにされたといっていよい¹²⁾。

こうした結果を踏まえれば、公共的領域における集合行為問題において、協力的な行動を促進し地域社会のパフォーマンスを高めるためには、まずは近所の人々や地域の出来事と積極的にかかわることのできる仕組みづくりを改めて考え直すことから始める必要があるだろう。近年、全国で進められている「参画と協働のまちづくり」もこうした作業のひとつとして位置づけることができよう。

最後に、今後の課題と方向性についていくつか指摘しておきたい。

まず第1に、「コミュニティ・ガバナンス」といっても、市場には「市場の失敗」があり政府には「政府の失敗」があると同様に、「コミュニティの失敗」[Bowls & Gintis, 2002] もまたありうる。地域社会は一定の範囲をもつ社会であり、地域住民の交流もそうした範囲（あるいはそれよりももっと狭い領域）の中に閉じこもってしまう場合がある。それは、山岸 [1998]

の言葉を借りれば、ある種の「安心社会」であり、関係性の拡大がかえって阻害されることで結果として外部の有益な機会を利用する可能性を低下させる。関係性の質が問われなければならない¹³⁾。

第2に、人口構成をはじめとした地域社会の諸特性によって、地域社会での関係性のあり方が相当に異なる。居住歴の長さは一般に、地域社会へのコミットメントを高めると考えられるが、本稿の分析では、居住歴の長さはむしろフリーライダー傾向を促進する傾向があった。居住歴の長さにより、地域住民の関係性のあり方がどのように異なるのかを第1の点と関連させてさらに検討する必要があるだろう。

第3に、たとえば伝統的な農村社会はなんらかの相互扶助システムをもっているが、それを利用するためには、水路管理等の労力提供が義務付けられる場合がある。このように、ある集合行為問題（ここでは水路管理への労力提供）がそれとはまったく別次元の相互扶助システムの利用と結び付けられることにより、当該の集合行為へのフリーライドが不可能になる（見合わないものになる）。コミュニティ・ガバナンスにはこうした「ゲームのリンケージ」[Aoki, 1998=2001] という視点も必要になるだろう。

第4に、近所づきあいや市民的活動への参加を促進することで地域へのコミットメントを高め、コミュニティ・ガバナンスを実現するためには、どのような制度を設計しなければならないかという点があげられる。参画と協働の掛け声のもと各地で市民活動を支援するためのセンターが設置されてきた。そのような「場」がどのような場であり得、またどのような性質を持たなければならないのか、さらに市民的活動への参加を促進するためにはそもそもどのような制度を設計する必要があるのだろうか^{14, 15)}。

こうした問に答えるのは容易ではないが、集合行為問題を克服し、市場も政府も担うことのできない公共的領域を地域住民みずからが担い得るような社会を構築するためには必要な作業であるように思われる。

付記

本稿は、平成 15 年度関西学院大学個人特別研究費、平成 15-16 年度科学研究費補助金（基盤研究（c）（2）：課題番号 15530358）による研究成果の一部である。

注

- 1) TFT 戦略は、相手の協力に対しては協力で応え非協力に対しては非協力で応える戦略であり、トリガー戦略は一度でも非協力的な選択をした相手には、それ以降ずっと非協力的な選択で応えるという戦略である。また、OFT 戦略は相手が非協力的な選択をしない限り協力を続け、いったん相手が非協力を選択したならば即座に関係を断ち切るという戦略である。
- 2) コミュニケーションが協力率を高める理由としてこれまで以下の 4 点が指摘されてきた。まず第 1 に他者の選択にかんする情報の入手が可能になること、第 2 に協力的な選択・行動にコミットしていることが相互に伝えられることにより他者の選択・行動についての期待に影響をあたえること、第 3 に協力の持つ社会的価値や道徳的な訴えかけがなされることにより利得構造を規範的な観点から解釈する可能性が与えられること、第 4 に集団アイデンティティが共有されるとともにそれが強化されることである [Messick & Brewer, 1983; Ostrom, 1998]。
- 3) イタリアにおける各地方政府の政治的・経済的パフォーマンスを規定する要因を探求したパットナムの議論 [Putnam, 1993 a, 1993 b] によれば、各地方政府（地域）に伝統的に形成されてきた「社会関係資本」（social capital）の豊富さが、地方政府の政治的・経済的パフォーマンスに決定的な違いをもたらしたとされる。ここで社会関係資本とは、「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」 [Putnam, 1993 a: 167=2001: 206-207] であり、一般化された互酬関係をともなった社会ネットワークをさす。なお、社会関係資本については Coleman [1990]、Putnam [1993 b, 2000] を、社会関係資本が注目されるに至った背景については宮川 [2004] をそれぞれ参照されたい。
- 4) 以下で用いるデータは、2005 年 12 月に兵庫県三田市で実施した「地域社会と公共性に関する調査」により得られたものである。調査対象者は兵庫県三田市の選挙人名簿から系統抽出法により 20 歳以上 70 歳未満の男女 1483 名を抽出した。調査方法は、郵送留置回収法（一部郵送により回収）である（有効回収率は 65.7%）。
- 5) 「近所づきあい」の測定項目は、「出会ったときは互いにあいさつをする」、「世間話をする」、「一緒に外出する」、「趣味などの活動を一緒にする」、「互いの家に遊びに行ったり来たりする」、「おすそわけやお土産などをやり取りする」、「ものの貸し借りをする」、「悩み事などを相談したり、されたりする」、「頼みごと（留守中のことなど）をしたり、されたりする」の 9 項目である。

- 6) 参加している団体数、熱心に活動している団体数のいずれにおいても、総計で8団体以上となる回答者が数名いたが(最大は29)、その場合はすべて団体数を8とした。したがって、団体数の値は0~8の値をとる。
- 7) 一般的信頼の測定項目は、「ほとんどの人は信頼できる」、「たいていの人は、人から信頼された場合、同じように相手を信頼する」、「ほとんどの人は他人を信頼している」、「ほとんどの人は基本的に正直である」、「私は人を信頼するほうである」、「ほとんどの人は基本的に善良で親切である」の6項目(いずれも4点尺度)である。
- 8) 一般的信頼、互酬性規範、評判の重要性認知は4点尺度であるので、回答を25倍して最高が100になるよう変換した。また、地域への関わり志向、人間関係の積極志向、ひとまかせ志向、行為の有効性感覚についてはいずれも5点尺度なので、20倍して最高100点とした。それぞれの尺度間で値を比較することに意味はないので注意されたい。
- 9) 政治参加に関する平野[2002]の研究でも同様の結果が得られている。
- 10) 活動参加と信頼との間の因果関係についてはまだ十分に確証されていない。「信頼と市民参加の間には相互的連環関係どころか、何らかの関係があるという証拠もほとんどない。市民参加の多くは、信頼を生みもしないし消費もしない」[Uslaner, 2003=2004: 131]という主張もある。
- 11) 調査対象地である三田市では、かつて人口3万人程度のまちがニュータウン開発によって11万人まで人口が増大した。居住歴の長さが負の効果を持つのも、こうした人口変動による可能性があるが、現在のところ不明である。
- 12) 社会運動論、とくに資源動員論においても、このような活動への参加は人々のネットワーク資源を増大させることにより動員コストを低減し、それゆえ、社会運動への参加を促進すると考えられている。「六甲ライナー」建設反対運動における運動参加の規定因を検討した片桐[1991]によれば、建設に対する不満が強い人々の間で、運動に対する関与度と加入団体数の間に強い正の相関が見られた。この結果は、運動参加におけるネットワーク資源の重要性を支持するものである。
- 13) この点に関しては、Granovetter[1973]の議論が参考になる。
- 14) 筆者も、こうした観点から、大学が所在する地域コミュニティにおいて近所づきあいを促進するためのプロジェクトに参加するとともに、行政レベルで市民活動を支援するための政策提言や施設運営にかかわってきた。そこで得られた知見については、稿を改めて報告したい。
- 15) 集合行為問題の克服に向けた制度設計を考える上では、オストロムの議論が参考になる。彼女によれば、ローカル・コミュニティにおいて共有資源の管理にかかわるルールが形成され、かつそれが長期的にわたって持続するためには次のような条件が必要であるという。すなわち、(1) ルールが適用される境界が明確であ

ること（共有資源の範囲と利用者の限定）、(2) 地域的な条件と調和したルールであること、(3) ルールによって影響を受ける集団がその設定・変更に参加できること、(4) モニタリングが確実に行われること、(5) 違反者には段階的にサンクションが加えられること、(6) コンフリクトを調整するためのメカニズムが用意されていること、(7) 外部の行政機関等の介入がある程度制限されていることである [Ostrom, 1990: 88–102]。

文献

- Aoki, Masahiko, 1998, *Towards A Comparative Institutional Analysis*, MIT Press. (= 2001, 瀧澤弘和・谷口和弘訳『比較制度分析に向けて』東京: NTT 出版。
- Bowls, Samuel, & Herbert Gintis, 2002, “Social Capital and Community Governance,” *The Economic Journal* 112: 419–436.
- Coleman, James S., 1990, *Foundation of Social Theory*, Cambridge: The Belknap Press of Harvard University Press.
- Granovetter, Mark, 1973, “The Strength of Weak ties,” *American Journal of Sociology* 78(6): 1360–1380.
- 平野浩, 2002, 「社会関係資本と政治参加」, 『選挙研究』17: 19–30.
- Karp, David, Nobuhito Jin, Toshio Yamagishi, & Hiromi Shinotsuka, 1993, “Raising the Minimum in the Minimal Group Paradigm,” *The Japanese Journal of Social Psychology*, 32(3): 231–240.
- 片桐新自, 1991, 「運動参加の二段階理論——「六甲ライナー」建設反対運動を対象として」『社会学論集』（桃山学院大学）25(2): 1–36. (片桐新自, 1995, 『社会運動論の中範囲理論——資源動員論からの展開』東京大学出版会, 173–195 に再録)
- Kollock, Peter, 1998, “Social Dilemmas: The Anatomy of Cooperation,” *Annual Review of Sociology*, 24: 183–214.
- Messick, David M. & Marilynn B. Brewer, 1983, “Solving Social Dilemmas: A Review,” *Review of Personality and Social Psychology*, 4: 11–44.
- 宮川公男, 2004, 「ソーシャル・キャピタル論——歴史的背景、理論および政策的含意」宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル——現代経済社会のガバナンスの基礎』東京: 東洋経済新報社, 3–53.
- Orbell, John M., Alplons J. C. van de Kragt, & Robyn M. Daws, 1988, “Explaining Discussion-Induced Cooperation,” *Journal of Personality and Social Psychology* 54(5): 811–819.
- Ostrom, Elinor, 1990, *Governing the Commons: The evolution of institutions for collective action*, Cambridge: Cambridge University Press.
- , 1998, “A Behavioral Approach to the Rational Choice Theory of Collective

- Action : Presidential Address, American Political Science Association, 1997, " *American Political Science Review*, 92(1) : 1-22.
- Putnam, Robert D., 1993 a, *Making Democracy Work : Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton : Princeton University Press. (=2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』東京 : NTT 出版.)
- , 1993 b, "The Prosperous Community : Social Capital and Public Life," *The American Prospect* 13 : 35-42.
- , 2000, *Bowling Alone : The Collapse and Revival of American Community*, New York : Simon & Schuster.
- Sally, David, 1995, "Conversation and Cooperation in Social Dilemmas : A Meta-Analysis of Experiments from 1958 to 1992," *Rationality and Society*, 7(1) : 58-92.
- Uslaner, Eric M., 2003, "Trust in the Knowledge Society," Prepared for the Conference on Social Capital, Cabinet of the Government of Japan, March 24-25, 2003, Tokyo. (=2004, 西出優子訳「知識社会における信頼」, 宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル——現代経済社会のガバナンスの基礎』東京 : 東洋経済新報社 : 123-154.)
- 山岸俊男, 1998, 『信頼の構造——こころと社会の進化ゲーム』東京 : 東京大学出版会.

Collective Action and Community Governance

Keiji Hasegawa*

■Abstract

In contemporary society, with the pervasiveness of globalization and the rapid spread of market economic principles, it is becoming increasingly difficult to determine whether certain areas of public life are the responsibility of the private sector (markets) or the public sector (government). These include such areas as the provision of broadband environments in mountain regions and transportation services for the elderly and handicapped. While all of these assets and services have some public components, it is difficult to expect them to be provided by the markets or the government. Thus, they need to be supplied through the collective action of citizens themselves.

This article addresses the issue of collective action. It focuses on the various types of neighborhood relations and civic activities in which people become involved, shows how participating in those kinds of relations and activities actually inhibits the tendency toward free riding, and examines whether they serve to promote pro-social behavior. The results showed that greater levels of neighborhood relations and greater numbers of groups ardently participating in activities were correlated with significant reductions in the tendency toward free riding. This article also uses the level of implementation of environment-conscious actions, contributions to disaster-stricken areas, and donations to the green feather and red feather campaigns as dependent variables for pro-social action. The variables that were shown to have the effect of promoting pro-social behavior were the number of ardently active groups for environment-conscious activities, the neighborhood relations and the number of ardently active groups for contributions to disaster-

*Kwansei Gakuin University

stricken areas, and neighborhood relations for the green and red feather campaigns.

Key words : collective action, free rider, neighborhood relations, civic activities, pro-social behavior